

# 資料編

# 避難実施要領のひな型の作成に当たって

## (避難マニュアル)

### ■避難実施要領のひな型の作成 (P2-19 抜粋)

- 市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、いすみ警察署、第三管区海上保安本部、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のひな型をあらかじめ作成する。

### ■避難住民の誘導等 (2-47 抜粋)

- 市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、県、いすみ警察署等関係機関の意見を聴きつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考にしてあらかじめ作成した避難実施要領のひな型の中から、的確かつ迅速に避難実施要領を策定する。（以下略）

### ○ 避難実施要領について

市長は、避難の指示があったときは、避難実施要領を定めることとされており、避難実施要領は、避難誘導に際して、避難の実施に関する事項を住民に示すとともに、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために策定するものであり、県計画に記載されている「市の計画作成の基準」の内容に沿った記載を行うことが基本である。ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容のものとすることもありうる。

### ○ 避難実施要領のひな型の作成について

市において、平素から避難実施要領のパターンを作成しておくよう努めることとされているのは、避難実施要領の記載内容や作成の手順について、一定の記載内容の相場観やノウハウを培っておくことに意味があるからである。

現実の攻撃の態様は、攻撃の規模や方法、発生場所、発生時間等により千差万別であり、平素から作成している避難実施要領のパターンがそのまま使えるものでは全くない。平素からかかる作業を行っておくことにより、事態発生時に少しでも迅速に避難実施要領を作成できるようになる点に主眼がある。

このため、平素から、避難の指示を行う都道府県と、また、避難実施要領を策定した場合に意見を聴取することとなる関係機関と意見交換を行いつつ、市が、国民保護担当部署を中心として、関係部署の協力を得て、自らの発意と発想に基づき作成することが重要である。

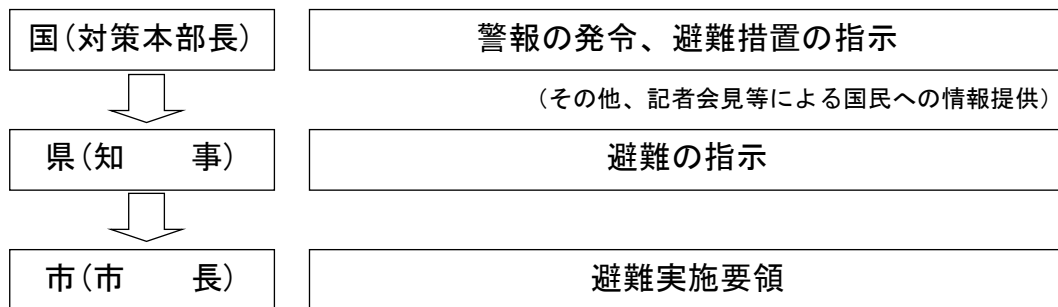
かかる点を前提として、以下において、各種の攻撃の態様等を踏まえた避難実施要領の一例を示すものである。

# 1. 弾道ミサイル攻撃の場合

- ① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。（実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難することとなる）。
- ② 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。

(弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)

ア 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。

このため、弾道ミサイル攻撃の主体（国又は国に準ずる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。その意味では、すべての市に着弾の可能性があり得るものとして、対応を考える必要がある。

## 避難実施要領（一例）

千葉県いすみ市長

○月○日○時現在

### 1. 事態の状況、避難の必要性

国の対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令し避難措置の指示を行うとともに、千葉県知事はこれを受け、本市に避難の指示を行った。

このため、実際に弾道ミサイルが発射されたときに住民が迅速に対応できるよう、住民に対して、以後、警報の発令に関する情報に注意するとともにその場合に住民がとるべき行動について周知する。

#### 【留意事項】

■弾道ミサイル攻撃への対応は、政府における記者会見等による情報提供と並行して、住民に対して、より入念な説明を行うことが必要（過去に経験のない事案では「正常化の偏見」\*が存在する）。

■津波警報発令時には、住民が高台に避難することと同じように、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、屋内に避難するというイメージが住民に定着していることが重要。

※「正常化の偏見」：異常が発生しているにもかかわらず、日常的に慣れ親しんでいる正常な状態を前提にして楽観視しようとする心理。兆候を見逃したり初動対応が遅れる原因になる可能性がある。

### 2. 避難誘導の方法

・実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長からその都度警報の発令が行われることから、担当職員は、本市域が着弾予測地域に含まれる場合においては、防災行政無線のサイレンを最大音量で鳴らし、住民に警報の発令を周知させること。

・実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民が近傍の屋内に避難できるように、あらかじめ個々人のとるべき対応を周知徹底する（その際、コンクリートの堅ろうな建物への避難が望ましいが、建物の中央部に避難するとともに、エアコンや換気扇を停止して、必要によりテープで目張りを行い、外気によりできるだけ遮断される状態になるように周知する。

・車両内に在る者に対しては実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは車両を道路外の場所（やむを得ず道路に置いて避難するときは、道路の左側端に沿って駐車する等緊急通行車両の通行の妨げにならない方法）に止めるよう周知する。

・外出先においては、可能な限り、大規模集客施設や堅ろうな建物の屋内に避難するが、余裕がない場合は、何らかの遮蔽物の物陰に留まる（その際、ガラス張りの建築物の下は避ける）とともに、周辺で着弾音を聞いた場合は、当該現場から離れるよう周知すること。

・住民に対しては、屋内避難時に備えて、最低限の食料や飲料水、懐中電灯、ラジオ、身分証明書及び支給品（あれば）を用意しておくよう周知する。また、防災行政無線やテレビ、ラジオなどを通じて伝えられる情報に注意するよう周知する。

・住民が近所で弾道ミサイルの着弾音と考えられる不審な音を聞いた場合には、できるだけ市、消防機関、いすみ警察署又は第三管区海上保安本部等に連絡するよう周知すること。

・弾道ミサイルの着弾地点の周辺には、一般の住民は、興味本位で近づかないように周知すること。

#### 【留意事項】

■防災行政無線のサイレン音については、内閣官房サイトで視聴が可能であり、訓練等を通じて、この音を定着させる努力が求められる。

■現在調査を行っている全国瞬時警報システム（J-alert）が配備された場合には、国において各市の防災行政無線のサイレンを自動起動することが可能となる。

■着弾後の状況を踏まえた避難の指示が行われるまで、着弾があった現場からは、一般の住民は、離れるよう周知する。

### 3. その他の留意点

- ・特に、自力での歩行が困難な者においては、迅速な屋内避難が行えるよう、外出先における対応について、各人で問題意識を持ってもらえるよう、災害時要援護者の「避難支援プラン」等を活用してあらかじめ説明を行っておくこと。
- ・住民以外の滞在者についても、屋内へ避難することができるよう、所管の部局から、大規模集客施設や店舗等に対して、協力をお願いすること。

### 4. 職員の配置等

職員の体制及び配置については、別に定める。（職員参集基準参照）

## 2. ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

- ① ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長による避難措置の指示、知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難を実施することが基本である。  
なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。
- ② その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃への排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、第三管区海上保安本部及びいすみ警察署等からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は、一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。
- ③ 以上から避難実施要領の策定に当たっては各執行機関、消防機関、県、いすみ警察署、第三管区海上保安本部、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づく、的確な措置を実施できるよう、現地調整所に派遣している市職員（消防職員含む）から必要な情報を入手し、避難実施要領の弾力的な運用を行うこととする。

(避難に比較的余裕がある場合の対応)

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。

(昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応)

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、いすみ警察署、消防機関、第三管区海上保安本部、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。

特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。

※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般的には、狭い範囲に限定される。

特に、最小限の攻撃で、最大の心理的又は物理的効果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、原子力関連施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃の可能性が一般に高く、注意が必要である。

(比較的時間的な余裕がある場合)

## 避難実施要領 (一例)

千葉県いすみ市長

○月○日○時現在

### 1. 事態の状況、避難の必要性

対策本部長は、〇〇において武装した潜水艦が座礁し、逃走した武装工作員による攻撃の可能性のあることを踏まえ、警報を発令し、いすみ市〇〇地区を要避難地域とする避難措置の指示を行うとともに、千葉県知事はこれを受け、本市に避難の指示を行った（対処基本方針、警報、避難措置の指示の内容等を踏まえて記載）。

#### 【留意事項】

- 具体的な被害が発生しているとの報告がない段階での避難を行うこともある。

### 2. 避難誘導の方法

#### (1) 避難誘導の全般的方針

- ・いすみ市は、A・B・C地区住民約500名を本日15:00を目途に各地区の一時避難施設であるA・B・C公民館に集合させた後、本日15:30以降、市車両及び民間大型バスにより、〇〇市・〇〇小学校へ避難させる。
- ・この際、公民館までの避難は徒歩によるものとし、自家用車の使用は、避難に介護を必要とする者とその介護者に限定するものとする。
- ・避難誘導の方法については、各現場におけるいすみ警察署、第三管区海上保安本部、自衛隊等からの情報や助言により適宜修正を行うものとする。このほか、事態の状況が大幅に変更し、避難措置の指示及び避難の指示の内容が変更された場合には、当該避難実施要領についても併せて修正する。

#### 【留意事項】

- 少しでも時間的な余裕がある場合における避難は、一時避難場所に徒歩により集まり、当該一時避難場所からバス等で移動することが基本的な対応として考えられる。
- 自家用車の使用については、地域の特性を踏まえて、いすみ警察署とあらかじめ調整しておくことが重要である。
- 原子力事業所周辺における避難については、原子力災害が発生するおそれがある場合には、住民に対し、屋内避難を指示するとともに、被害が及ぶおそれがある地域に対して、他の地域への避難の準備又は避難を行わせる。この場合において、地理的条件や交通事情を勘案し、いすみ警察署の意見を聴いた上で、自家用車を交通手段として示すことができる。

#### (2) 市の体制、職員派遣

##### ア 市対策本部の設置

国からの指定を受けて、市長を長とする市対策本部を設置する。

##### イ 市職員の現地派遣

市職員各2名を、A・B・C公民館、避難先の〇〇市・〇〇小学校に派遣する。また、政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣する。

##### ウ 避難経路における職員の配置

避難経路の要所において、連絡所を設置し、職員を配置して各種の問い合わせへの対応、連絡調整を行う。また、関係機関の協力を得て、行政機関の保有する車両や案内板を配備する。連絡所においては、救護班等を設置して、軽傷者や気分が悪くなった者への対応、給水等を行う（配置については別途添付）。

また、各地区における避難の開始や終了等の状況の連絡を本部との間で行う

#### エ 現地調整所の設置等

現場における事態の状況の変化に迅速に対応できるよう、関係機関の情報を共有し、現場における判断を迅速に行えるよう現地調整所を設ける。現地調整所に派遣している市職員（消防職員含む）から必要な情報を入手し、避難実施要領の弾力的な運用を行うこととする。

また、定時又は随時に会合を開き、関係機関の活動内容の調整及び確認を行う。

#### 【留意事項】

- 事態の変化に迅速に対応できるよう、関係機関（県、消防機関、いすみ警察署、第三管区海上保安本部、自衛隊等）からの情報の共有や活動調整を行うために、現地調整所を設置し、又は職員を現地調整所に派遣する。また、政府の現地対策本部が設置された場合には、当該本部に連絡のため職員を派遣し、最新の状況を入手して、避難実施要領に反映させる。
- 避難経路の要所要所においては、関係機関の協力を得て、行政機関の保有する車両等を配置して、避難住民に安心感を与えることも重要である。

### （3）輸送手段

#### ア 避難住民数、一時避難施設、輸送力の配分

##### （ア）A地区

約 200 名、A 公民館、市保有車両×4 ○○バス 2 台

##### （イ）B地区

約 200 名、B 公民館、○○バス×大型バス 4 台

##### （ウ）C地区

約 100 名、C 公民館、○○バス×大型バス 2 台

##### （エ）その他

#### イ 輸送開始時期・場所

○○日 15:30、A・B・C 公民館

#### ウ 避難経路

国道○○号（予備として県道○○号及び○○号を使用）

#### 【留意事項】

- バスや電車等の輸送手段の確保については、基本的には、県が行う。
- 避難経路については、交通規制を行ういすみ警察署の意見を十分に聴いて決める。
- 夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備し、住民の不安をなくさせる。
- 冬期では、避難時における住民の衣類への注意を促すことや避難時の健康対策及び積雪時の移動時間を考慮した避難計画の時間配分に留意する。

### （4）避難実施要領の住民への伝達

ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達する。その際、市広報車や消防車両等あらゆる手段を活用する。

イ 上記と並行し、担当職員は、避難実施要領について、A・B・C地区の自治会長、自主防災組織の長、当該区域を管轄する消防団長、警察署長等に F A X 等により、住民への伝達を依頼する。

ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等へ避難実施要領の内容の伝達を行う。

エ 担当職員は、近隣住人が相互に声を掛け合うように呼びかける。

オ 担当職員は、報道関係者に対し、避難実施要領の内容を提供する。

カ 災害時要援護者については、一般の住民より避難に時間を要することから、避難支援プラ



ンを活用して、特に迅速な伝達を心がける。

キ 外国人に対しては、国際交流協会等の能力を活用し、語学に堪能な誘導員を窓口として配置する。

【留意事項】

- 都心部においては、地域の社会的連帯が希薄な場合は、防災行政無線、テレビなどの手段に頼らざるを得ない反面、少しでも隣人同士が相互に声を掛け合うことを呼びかけることが重要である。
- 外国人については、各国の大使館・領事館による自国民の保護のための対応と並行して行うこととなる。

(5) 一時避難場所への移動

ア 一時避難場所への住民の避難は、健常者については、徒歩により行うこととする。自家用車については、健常者は、使用しないよう周知する。

イ 消防機関は、自治会・自主防災組織等の協力を得て住民の誘導を行う。

ウ 自力避難困難者の避難

市は、自力避難困難者の避難を適切に行えるよう「災害時要援護者支援班」を設置し「避難支援プラン」に沿って、次の対応を行う。

- a ○○病院の入院患者5名は、○○病院の車両又は救急車を利用して避難を実施する。
- b △△老人福祉施設入居者25名の避難は、市社会福祉協議会が対応する。
- c その他、介護を必要とする者の避難は、自家用車等を使用できることとする。

【留意事項】

- 防災・福祉関係部局を中心とした横断的な組織として「災害時要援護者支援班」を設置して、特に注意した対応を念頭に置く。

(6) 避難誘導の終了

ア 市職員及び消防職団員は、住民の協力を得て、戸別訪問により残留者の有無を確認する。残留者については、特別な理由がない限り、避難を行うよう説得を行う。

イ 避難誘導は、17:30までに終了するよう活動を行う。

【留意事項】

- 「正常化の偏見」(P資料-3参照)を考慮すると、自然災害時以上に残留者への対応が必要になる可能性が高く、必要な誘導員を確保するとともに、把握している情報をもとに丁寧な状況説明を行うこと等により、残留者の説得を行わなければならない。

(7) 誘導に際しての留意点や職員の心得

- ・住民は、恐怖心や不安感の中で避難を行うこととなるため、職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。
- ・市の誘導員は、防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。
- ・誘導員は、混乱が予測される場合には、それに先立ち迅速な情報提供とパニックによる危険性を警告し、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。
- ・学校や事業所においては、原則として、避難先まで集団でまとまって行動するように呼びかける。

【留意事項】

- 職員による避難誘導の活動に対する理解を得るためには、特に、都市部等の人的関係が希薄な地域においては、防災服、腕章、旗、特殊標章などを必ず携行させることが重要である。

#### (8) 住民に周知する留意事項

- ア 住民に対しては、近隣の住民に声をかけあうなど、相互に助け合って避難を行うよう促す。
- イ 消防団、自主防災組織、自治会などの地域のリーダーに対しては、毅然とした態度で誘導を行うようお願いし、混乱の防止に努める。
- ウ 住民の携行品は、貴重品や最小限の着替えや日用品とし、円滑な行動に支障をきたさないように住民に促す。
- エ 留守宅の戸締まり、金銭・貴重品、パスポートや運転免許証等の身分証明書、非常持ち出し品を携行するよう住民に促す。
- オ 服装や携行品等から不審者と判断される場合には、市長、消防吏員、警察官又は海上保安官に通報するよう促す。

#### (9) 安全の確保

- ・誘導を行う市の職員に対しては、二次被害が生じないように、国の現地対策本部や県からの情報、市対策本部において集約した全ての最新の情報を提供する。必要により、現地調整所を設けて、関係機関の現場での情報共有・活動調整を行う。
- ・事態が沈静化していない地域やNBC等により汚染された地域は、専門的な装備等を有する他の機関に要請する。
- ・誘導を行う市の職員に対して、特殊標章及び身分証明書を交付し、必ず携帯させる。

##### 【留意事項】

- 国からの警報等による情報のほか、現地調整所において現場の情報を集約して、事態の変化に迅速に対応できるようにすることが重要である。
- 特殊標章及び身分証明書は、武力攻撃事態等における使用に限られるが、国際法上、国民保護措置に係る職務等を行う者が保護されるために重要である。

#### 3. 各部課の役割

各部課の役割については、別に定める。（市の各部課における武力攻撃事態における業務参照）

#### 4. 連絡・調整先

- ア バスの運行は、千葉県総合企画部及びいすみ警察署と調整して行う。
- イ バス運転手、現地派遣の県職員及び〇〇市職員との連絡要領は、別に示す。
- ウ 状況が変化した場合は、別に定める緊急連絡網により連絡する。
- エ 対策本部設置場所：いすみ市役所
- オ 現地調整所設置場所：〇〇〇

#### 5. 避難住民の受入・救援活動の支援

避難先は、〇〇市〇〇小学校及び〇〇公民館とする。当該施設に対して、職員を派遣して、避難住民の登録や安否確認を行うとともに、食料、飲料水等の支給を行う。その際、県及び〇〇市の支援を受ける。

(昼間の都市部における突発的な攻撃の場合の避難)

## 避難実施要領 (一例)

千葉県いすみ市長

〇月〇日〇時現在

### 1. 事態の状況

〇〇日〇時〇分に〇〇地区で発生した攻撃は、武装工作員の抵抗等により、引き続き、〇〇地域で戦闘が継続している状況にある(〇〇日〇時現在)。

### 2. 避難誘導の方法

#### (1) 避難誘導の全般的方針

- ・ 〇〇地区に所在する者に対しては、最終的に、当該地区から早急に避難できるよう、警報の内容や事態の状況等について、防災行政無線等により即座に伝達する。
- ・ 武装工作員の行動に関する情報について正確な情報が入手できない場合で、外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと判断される場合は、屋内に一時的に避難させる。
- ・ 武装工作員による攻撃が、当該地域において一時又は最終的に収束した場合には、いすみ警察署第三管区海上保安本部及び自衛隊等と連絡調整の上、速やかに域外に避難させる。その際、国からの警報等以外にも、戦闘地域周辺で活動する現場の警察官、海上保安官及び自衛官からの情報をもとに、屋内退避又は移動による避難をさせることがある。
- ・ 新たな爆発等の具体的な攻撃に関する情報が国から出された場合には、別途、その内容を伝達する。

#### 【留意事項】

- ゲリラ・特殊部隊等による攻撃に伴う避難は、攻撃への排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場におけるいすみ警察署、第三管区海上保安本部、自衛隊等からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を攻撃の区域外に避難させる。
- 戦闘が行われる地域に所在する住民については、事態の状況が沈静化するまで、一時的に屋内に避難させ、局地的な事態の沈静化の状況を踏まえて、順次避難させる。
- 屋内避難は、①NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき、②敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるときに行う。

#### (2) 避難の方法(状況の変化とともに、逐次修正)

〇〇時現在  
〇〇地区については、〇〇道路を避難経路として、健常者は徒歩により避難する。自力歩行困難者は、・・・・。  
〇〇地区については、事態が沈静化するまで、当面の間、屋内避難を継続する。

#### 【留意事項】

- 避難の方法については、警報の内容等以外にも、現場で活動するいすみ警察署、第三管区海上保安本部及び自衛隊等の意見を聴いた上で決定することが必要である。
- 現地調整所で、いすみ警察署、第三管区海上保安本部、自衛隊等の情報を集約して、最新の事態に応じた避難方法を決定する。

### 3. 死傷者への対応

- ・住民に死亡・負傷者が発生した場合には、〇〇地点の救護所、〇病院に誘導し、又は搬送する。
- ・NBC攻撃による死傷の場合には、〇〇地点の救護所及び〇〇病院に誘導し、又は搬送する。この場合は、防護用の資機材を有する専門的な職員に、汚染地域からの誘導又は搬送を要請する。
- ・また、県や医療機関によるDMATが編成される場合は、その連携を確保する。

#### 【留意事項】

- DMAT (Disaster Medical Assistance Team:災害派遣医療チーム) は、医療機関との連携により、緊急医療活動を行う。

### 4. 安全の確保

- ・誘導を行う市の職員に対しては、二次被害が生じないように、国の現地対策本部や県からの情報、市対策本部において集約した全ての最新の情報を提供する。必要により、現地調整所を設けて、関係機関の現場での情報共有・活動調整を行う。
- ・事態が沈静化していない地域やNBC等により汚染された地域は、専門的な装備等を有する他の機関に要請する。
- ・誘導を行う市の職員に対して、特殊標章及び身分証明書を交付し、必ず携帯させる。

#### 【留意事項】

- 国からの警報等による情報のほか、現地調整所において現場の情報を集約して、事態の変化に迅速に対応できるようにすることが重要である。
- 特殊標章及び身分証明書は、武力攻撃事態等における使用に限られるが、国際法上、国民保護措置に係る職務等を行う者が保護されるために重要である。

(都市部における化学剤を用いた攻撃の場合)

## 避難実施要領 (一例)

千葉県いすみ市長

○月○日○時現在

### 1. 事態の状況、避難の必要性

対策本部長は、○○地域における爆発について、化学剤(○○剤と推定される)を用いた可能性が高いとして、警報を発令し、爆発地区周辺の○○市○○1丁目及び2丁目の地域及びその風下となる地域(○○1丁目～5丁目)を要避難地域として、屋内へ避難するよう避難措置の指示を行うとともに、千葉県知事はこれを受け、本市に避難の指示を行った。

### 2. 避難誘導の方法

#### (1) 避難誘導の全般的方針

- ・いすみ市は、要避難地域の住民約2000名について、特に、爆発が発生した地区周辺の地域については、直ちに現場から離れるとともに、周辺や風下先となる○○地区の住民は、屋内への避難を行うよう伝達する。
- ・当該エリア内の住民に対しては、防災行政無線により避難の方法を呼びかけるとともに、NBC防護機器を有する消防機関に伝達をさせる。また、防護機器を有するいすみ警察署、海上保安庁、国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等による屋内への避難住民の誘導を要請する。

#### 【留意事項】

- 化学剤は、地形・気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうように広がる性質がある。このため、外気からの密閉性の高い部屋や風上の高台に避難させることとなる。

#### (2) 市の体制、職員派遣

##### ア 市対策本部の設置

国からの指定を受けて、市長を長とする市対策本部を設置する。

##### イ 市職員の現地派遣

市職員各4名を、爆発が発生した地区周辺に派遣し、現地での調整に当たらせる。また、現地で活動するいすみ警察署、消防機関、第三管区海上保安本部、自衛隊等と共に現地調整所を立ち上げ、情報共有及び連絡調整に当たらせる。

##### ウ 現地対策本部との調整

政府の現地対策本部が設置された場合には、連絡のため職員を派遣して、活動調整や情報収集に当たらせる。

#### 【留意事項】

- NBC攻撃の場合には、内閣総理大臣が関係大臣を指揮して、措置の実施に当たることから、政府の各機関との連絡を取り合って活動することが必要である。現地対策本部との緊密な連絡体制を確保することは職員の活動上の安全に寄与することとなる。

### (3) 避難実施要領の住民への伝達

- ア 担当職員は、防災行政無線を用いて、対象地域の住民全般に避難実施要領の内容を伝達する。その際、防護機能を有する消防車両等あらゆる手段を活用する。
- イ 上記と並行し、担当職員は、避難実施要領について、要避難地域に所在する自治会長、自主防災組織のリーダー、当該区域を管轄する消防団長、警察署長等にFAX等により、住民への電話等による伝達を依頼する。
- ウ 担当職員は、災害時要援護者等の事前登録者、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員、介護保険関係者、障害者団体等への伝達を行う。
- エ 担当職員は、報道関係者に対し、避難実施要領の内容を提供する。

#### 【留意事項】

- 防護衣を着用せずに、移動して伝達することは危険を伴うことから、伝達は、防災行政無線や電話に限られる。

### (4) 避難所の開設等

- ア ○○公民館を臨時避難所として開設し、関係機関及び要避難地域所在の住民に伝達する。また、県と調整して、当該避難所における、専門医やDMAT（災害派遣医療チーム）等による医療救護活動の調整を行う。
- イ 市は、被災者の把握を行い、その状況に応じて、避難所におけるNBCへの対応能力を有する医療班の派遣調整を行う。また、専門医や医薬品の確保のため、県、医療機関と調整を行う。
- ウ 避難所における重度の患者等を搬送するための輸送手段の調整を行うとともに、受入先となる医療機関について、県と調整し、災害医療機関ネットワークを活用して、専門医療機関における受入れの調整を行う。

#### 【留意事項】

- 避難所における活動は、救援に関する県との役割分担を踏まえて行う。

### (5) 誘導に際しての留意点や職員の心得

- ア 職員は、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。
- イ 防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にし、その活動に理解を求めること。
- ウ 誘導員は、迅速な情報提供を行うことにより混乱を防止するとともに、冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。

### (6) 住民に周知する留意事項

- ア 住民に対しては、屋内では、窓を閉めて、目張りにより室内を密閉するとともに、できるだけ窓のない中央の部屋に移動するよう促す。また、2階建て以上の建物では、なるべく上の階に移動するよう促す。
- イ 外から屋内に戻った場合は、汚染された衣服等をビニール袋に入れ密閉するとともに、手、顔及び体を水と石けんでよく洗うよう促す。
- ウ 防災行政無線、テレビ・ラジオなどによる情報の入手に努めるよう促す。

#### 【留意事項】

- NBCによる汚染の状況が目に見えないような事象においては、一般の国民には危険が迫っていることが目に見えないことから、行政による速やかな情報提供を常に考える必要がある。

### (7) 安全の確保

- ・ 行う市の職員に対しては、二次被害が生じないよう、国の現地対策本部や県からの情報、市対策本部において集約した全ての最新の汚染状況等の情報を提供する。
- ・ 特に、化学剤の汚染がひどい場所においては、専門的な装備等を有する他の機関に被災者の搬送等を要請する。

#### 【留意事項】

- 国からの警報等による情報のほか、現地調整所において現場の情報を集約して、事態の変化に迅速に対応できるようにすることが重要である。
- 特殊標章及び身分証明書は、武力攻撃事態等における使用に限られるが、国際法上、国民保護措置に係る職務等を行う者が保護されるために重要である。

### 3. 各部課の役割

各部課の役割については、別に定める。（市の各部課における武力攻撃事態における業務参照）

### 4. 連絡・調整先

ア 対策本部設置場所：いすみ市役所

イ 現地調整所設置場所：〇〇〇

### 3. 着上陸侵攻・航空機攻撃等の場合

- ① 大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空機攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待った対応をすることが必要となる。

このため、県国民保護計画と同様、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

(避難誘導における留意点)

#### 1. 各種の事態に則した対応

- 弾道ミサイル攻撃やゲリラ・特殊部隊による攻撃など攻撃類型により、また避難に時間的余裕があるか否か、昼間の大都市部における避難であるか否か等により、実際の避難誘導の在り方は異なり、常にその事態に即した避難誘導の実現を図る姿勢が求められる。避難実施要領についても、事態の変化を踏まえ、逐次修正することが求められる場合もある。
- 弾道ミサイル攻撃においては、当初は迅速に屋内に避難することとなる。避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、実際に弾道ミサイルが発射されたときに個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知しておくことが主な内容となる。
- ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、比較的時間的な余裕がある場合には、一時避難場所までの移動、一時避難場所からのバス等による移動といった手順が一般には考えられるが、昼間の大都市部において突発的に事案が発生した場合には、当初の段階では個人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、いすみ警察署、消防機関、第三管区海上保安本部、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を行うこととなる。
- 離島については、県による船舶等の運送手段の確保と並行しながら、島内における運送手段の確保や残留者の有無の確認等を行うこととなる。
- 大都市部での突発的なテロなど時間的な余裕がないケースにおいては、特に初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ない。このため、平素から、住民が緊急時に如何に対応すべきかについて問題意識を持ってもらう努力が必要である。
- 行政当局の限られた資源を活用し、効率的に避難を行うためには、必要となる措置に優先順位をつけていかなければならないが、その際、住民への情報提供及び災害時要援護者の避難誘導について、特に重視しなければならない。



## 2. 避難誘導に係る情報の共有化、一元化

- 避難住民の誘導に当たっては、対策本部長による避難措置の指示の内容、警報の内容（特に法第44条第2項第2号に掲げる「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」の設定の状況）、またそれを受けた知事による避難の指示を踏まえた対応が基本である。
- 他方、ゲリラや特殊部隊による攻撃などのように、現場において事態が刻々と変化するような状況においては、現地で活動する関係機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を考える必要がある。
- 避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、いすみ警察署、第三管区海上保安本部、自衛隊等の関係機関の意見を聴くこととしており、その際に、各機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を決めていくことが求められる。
- 市の対策本部は、市の区域における国民保護措置を総合的に推進する役割を担うが事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言等に基づく的確な措置を実施できるよう、「現地調整所」を設けて、活動調整に当たることが必要である。
- 避難誘導の開始や終了時、問題が生じた時などは、現地調整所に必ず連絡し、「現地調整所」において現場の情報を一元化し、全体の状況を常に把握しておくことが期待される。また現地調整所の職員は、市対策本部と常に連絡を取り合い連携の取れた対応を行う。

## 3. 住民に対する情報提供の在り方

- 国民保護法上、国民への適時適切な情報提供が定められているところであるが、避難誘導に当たっても、住民に可能な限り情報提供をしていく必要がある。
- 武力攻撃やテロについては、我が国においてはあまり意識されてこなかったため、自然災害以上に、希望的観測を抱き、災害の発生を軽視もしくは無視し、適切な行動を取らないということ（ノーマルシー・バイアス＝「正常化の偏見」）が起きやすく、また、逆に、小さな事象に対し過剰に反応したり（カタストロフィー・バイアス）、流言や誤情報に基づいて思いこみで行動する可能性もある。そうした住民の心理状態も念頭に置き、住民に対して、必要な情報をタイムリーに提供することが必要である。
- その際、事態の状況や住民の避難にかかわる情報のみならず、行政側の対応の状況についても、可能な限り提供すべきである。それは、住民にとっての安心材料にもなるものである（状況に変化がない場合においても、現状に関し情報提供を続けることは必要である。
- また「正常化の偏見」を考慮すると、自然災害時以上に残留者への対応が必要になる可能性が高く、必要な要員を確保するとともに、把握している情報をもとに丁寧な状況説明を行うこと等により、残留者の説得を行わなければならない。
- 放送事業者の有する情報伝達の即時機能にかんがみ、重要な情報は、速やかに放送事業者に提供することが必要となる。
- 災害時要援護者や外国人など、情報が届きにくい住民については、民生委員、ボランティア団体等を通じた情報提供も行うことが必要となるが、そのためには、平素より、十分な連携を図っておくことが求められる。
- NBC攻撃のように、NBCによる汚染の状況が目に見えないような事象においては一般の国民には危険が迫っていることが目に見えないことから、特に行政による速やかな情報提供に心がけなければならない。

#### 4. 高齢者、障害者等への配慮

- 避難誘導にあたっては、自然災害時と同様、高齢者、障害者等の避難行動要支援者への配慮が重要であり、避難誘導に当たり常にこのことを意識する必要がある。また、時間的余裕がなく、屋内に留まる方が安全と考えられる場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として考えることが必要である。
- 具体的には、以下の避難行動要支援者支援措置を講じていくことが適当と考える。
  - ① 防災・福祉関係部局を中心とした横断的な組織としての「避難行動要支援者支援班」の設置
  - ② 消防団や自主防災組織等による情報が伝達されているか否かの確認
  - ③ 社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と連携した情報提供と支援の実施
  - ④ 一人一人の災害時要援護者のための「避難支援プラン」の策定（地域の避難行動要支援者マップを作成する等）等
- また、老人福祉施設等の施設の管理者において車いすや担架による移動補助、車両による搬送等の措置が適切に講じられるよう、収容者数を踏まえた運送手段の確保の方策について検討しておくことが必要である。
- なお「避難支援プラン」を策定するためには、避難行動要支援者情報の把握・共有が不可欠となるが、次の方法がある。

方 式	取 組 例	課 題 等
同 意 方 式	住民一人ひとりと接する機会をとらえて避難行動要支援者を把握し、避難行動要支援者本人に直接働きかけ、避難支援プランを策定する方式。必要な支援等をきめ細かく把握することができる。	対象者が過多となる場合は、業務量も踏まえつつ、対象者の特定についての検討が必要となる。
手 上 げ 方 式	（制度を周知した上で）自ら希望、した者についての避難支援プランを策定する方式。必要な支援等をきめ細かく把握することができる。	登録を希望しない者への対策が必要。共有情報による避難行動要支援者の特定をせずに取り組むと、災害時要支援者となり得る者の全体像が把握できない。
共有情報方式	市が、個人情報保護条例中の個人情報の目的外利用・提供に関する規定に基づいて、審査会等の手続きを経たうえで、福祉関係部局と防災関係部局とで情報共有し、分析の上、避難行動要支援者を特定する方式。	情報共有の結果特定される避難行動要支援者が必要とする支援等をきめ細かく把握するため、最終的には本人からの確認・同意が必要。関係情報を自主防災組織等に提供する場合等にも本人の同意が必要。

出典：「災害時の要援護者の避難支援ガイドライン（平成 18 年 3 月）」

## 5. 安全かつ一定程度規律を保った避難誘導の実現

- 避難は、現時点において安全でも、事態の変化の可能性があることから、変化した場合においても住民の安全を確保するために行うものであり、避難過程の安全確保は、避難にあたっての前提である。
- したがって、避難誘導の開始時において、いすみ警察署等との活動調整を行い、避難経路の要所において、職員を配置して各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板などを配置して、誘導の円滑化を図るべきである。また、一時避難所からバス等で移動する場合においては、当該一時避難所において職員を住民の搭乗等の調整に当たらせることが必要である。
- また、避難誘導の実施に当たり、避難住民が興味本位で、危険な地域に向かったり、避難から脱落することがないように、注意する必要がある。
- 避難誘導の実施に当たり、少しでも連帯感を持って避難誘導を行うことが必要となるが、地域社会における連帯感が希薄な場合においても、現場における個々の誘導員がリーダーシップを発揮することで、一定程度規律を保った避難を行うことが可能となる。
- このため、避難誘導の先導に立つ要員については、次の点に留意して活動させる必要がある。

- 住民は、恐怖心や不安感の中で誘導を行うことになるから誘導に当たる者はより一層、冷静沈着に、毅然たる態度を保つこと。
- 誘導員は、防災活動服や腕章等により、誘導員であることの立場や役割を明確にして、その活動に理解を求めると（自主防災組織等には特殊標章の交付も）
- 誘導員は、パニックの予兆を察知したら、それに先立ち迅速な情報提供と冷静かつ秩序正しい行動を呼びかけること。
- 近隣の住民に声を掛け合い、相互に助け合って避難を行うよう促すこと。

## 6. 学校や事業所における対応

- 学校や大規模な事業所においては、時間的な余裕がある場合を除き、集団でまとまって行動することを前提として、誘導の方法を考えるべきである。
- 例えば、学校については、時間的に余裕がある場合には、保護者に連絡して、児童生徒等と保護者が一緒に行動するが、保護者が職場にいる場合や時間的余裕がない場合には、学校の管理の下で、担任が児童生徒等と行動を共にして避難を行うことを基本とする（登下校中や課外活動中に、学校に戻ったり、所在する児童生徒等についても同様である。）。
- こうした取組みを円滑に進めるためにも、平素より、学校や大規模な事業所と連携を図るとともに、訓練等により浸透を図る必要がある。

## 7. 民間企業による協力の確保

- 災害時の民間企業の役割として「企業内の防災」のみならず「地域の防災力」を確保する上での役割が重要になっている。企業の持つ物理的スペースが、住民避難に役立つのみならず近隣地域への情報提供等についても、重要な役割を果たしうる。
- 例えば、昼間大都市部において、武力攻撃やテロが発生した場合においても、企業単位で地域の避難誘導を主体的に実施したり、電光掲示板等によるタイムリーな情報の提供（例えば、平時は企業情報を提供し、事態発生時には、警報等の安全情報を提供）は、大きな効果を生む。（参考例：大手町、丸の内、有楽町地区では、地区全体の課題に対処するため、企業同士で「隣組」を構築し、その防災力を共同で開発する取組みが高く評価されている。4月の尼崎市列車事故では、周辺の事業所が被災者の救出・救助・搬送に重要な役割を果たした）。
- このため、各地域において、こうした取組みを行う民間企業をPRすることなどにより、地域において、民間企業が住民避難等を支援する体制づくりを進めるべきである。

## 8. 住民の「自助」努力による取組みの促進

- 災害時では「自助7割、共助2割、公助1割」であると、一般に指摘されており、特に初動の対応は、阪神・淡路大地震の際の教訓に照らしても、個々人の自助能力が鍵であるとされている。つまり、テロ生起現場は、多数の住民が生活している場でもあり、住民自らが身を守る必要があるということである。
- 事案の発生直後は危険を回避し被害を軽減するため非常に重要な時間であるが、その時点での行政側の対応には一定の限界があり、国民一人一人が危険回避のために問題意識を持って対応できるよう、平素からの啓発を強化する必要がある。
- 各市においても、武力攻撃事態あるいは大規模なテロに際し、住民自ら行うべきことについて、研修会や訓練を通じて、平素から周知するよう努力することが期待されている。そうした取組みは、緊急時に一定の方向に人々の行動を収斂させるという効果も有しており、安全かつ円滑な避難実施の点からも有効である。
- 攻撃発生当初の段階では、個々人の判断により、現場における次の行動を考える必要がある。

- 爆発音を聞いた直後は、とっさに低い姿勢になり、身の安全を守るとともに、周囲の状況を確認する。
- 速やかに爆発が起こった建物などからできる限り離れる。
- 近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に避難する。また、移動に際しては、現場に消防職員、警察官又は海上保安官がいる場合には、その指示に従って、落ち着いて行動する。
- 異変の起こった地域には、むやみに近寄らない。

参考：「武力攻撃やテロなどから身を守るために（内閣官房）」

[避難施設]

地域	名称	所在地	電話番号
夷隅	夷隅庁舎	国府台 1524-1	0470-86-2111
夷隅	夷隅保健センター	苅谷 1168	0470-86-3799
夷隅	夷隅地区多目的研修センター	行川 721-1	0470-86-3963
夷隅	夷隅文化会館	深谷 1968-1	0470-86-5000
夷隅	夷隅地域農林業センター	弥正 88-1	0470-86-6600
夷隅	夷隅特別支援学校	楽町 30-1	0470-86-4111
夷隅	夷隅こども園	今関 1070-1	0470-86-2397
夷隅	旧千町小学校	松丸 3226	
夷隅	夷隅小学校	深谷 127	0470-86-2052
夷隅	国吉中学校	国府台 1552	0470-86-2042
大原	大原庁舎	大原 7400-1	0470-62-1111
大原	農村環境改善センター	大原 6763	0470-62-1515
大原	大原文化センター	大原 7838	0470-63-1222
大原	大原聖苑	大原 4891-1	0470-63-1667
大原	第一保育所	大原 7817	0470-62-0509
大原	第二保育所	大原 1595	0470-62-3849
大原	東海保育所	若山 238-1	0470-62-0514
大原	東保育所	山田 478-1	0470-66-1419
大原	浪花保育所	大原台 323	0470-62-3380
大原	大原小学校	大原 8530-3	0470-62-1034
大原	東海小学校	若山 1042	0470-62-0269
大原	東小学校	山田 460	0470-66-1415
大原	浪花小学校	小沢 1157	0470-62-1507
大原	大原中学校	大原 7400-12	0470-62-4111
大原	大原高等学校	大原 7958	0470-62-1171
大原	旧布施公民館（町台公会堂）	下布施 2187-3	0470-66-1123
大原	大原公園	大原 10774	
大原	大原グラウンド	大原 6588	
岬	みさき児童館	岬町椎木 1278	0470-87-2404
岬	岬ふれあい会館	岬町東中滝 720-1	0470-87-8785
岬	B & G 海洋センター	岬町和泉 4448-1	0470-87-5866
岬	岬公民館	岬町長者 22	0470-87-6111
岬	太東保育所	岬町椎木 1446-6	0470-87-4184
岬	古沢保育所	岬町岩熊 573	0470-87-5137
岬	長者保育所	岬町長者 556-2	0470-87-2229
岬	中根保育所	岬町中滝 980-2	0470-87-5557
岬	太東小学校	岬町椎木 408	0470-87-2824
岬	古沢小学校	岬町岩熊 563-2	0470-87-5232
岬	長者小学校	岬町長者 330	0470-87-2323
岬	中根小学校	岬町中滝 954	0470-87-5554
岬	岬中学校	岬町椎木 1370	0470-87-2511

[防災関係機関一覧]

いすみ市防災関係機関等一覧表

1 指定地方行政機関

機関名	防災担当課	所在地	電話番号
関東管区警察局 千葉県情報通信部	広域調整部広域調整第二課 機動通信課	さいたま市中央区新都心 2-1 千葉市中央区長洲 1-9-1	048-600-6000 043-201-0110
関東財務局 千葉財務事務所	総務部総務課 総務課	さいたま市中央区新都心 1-1 千葉市中央区椿森 5-6-1	48-600-1111 043-251-7212
関東信越厚生局 千葉労働局	総務課 総務課	さいたま市中央区新都心 1-1 千葉市中央区中央 4-11-1	048-740-0705 043-221-4312
関東農政局 千葉県拠点	防災課 農政推進グループ	さいたま市中央区新都心 2-1 千葉市稲毛区轟町 5-1-4	048-740-0308 043-251-8302
関東森林管理局 千葉森林管理事務所	企画調整室 総務調査官	前橋市岩神町 4-16-25 千葉市稲毛区稲毛 1-7-20	027-210-1150 043-242-4656
関東経済産業局 関東東北産業保安監督部	総務課 管理課	さいたま市中央区新都心 1-1 さいたま市中央区新都心 1-1	048-600-0213 048-600-0433
関東運輸局 千葉運輸支局	総務課 総務企画担当	横浜市中区北仲通 5-57 千葉市美浜区新港 198	045-211-7269 043-242-7336
関東地方整備局 千葉国道事務所	総括防災グループ 防災情報課	さいたま市中央区新都心 2-1 千葉市稲毛区天台 5-27-1	048-600-1333 043-285-0343
海上保安庁 第三管区海上保安部 銚子海上保安部 勝浦海上保安署	警備救難部環境防災課 救難課 警備救難課	東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3 横浜市中区北仲通 5-57 銚子市川口町 2-6431 勝浦市浜勝浦 499	03-3591-6361 045-211-1118 0479-22-1359 0470-73-4999
東京管区气象台 銚子地方气象台	総務部業務課 防災業務係	東京都清瀬市中清戸 3-235 銚子市川口町 2-6431	042-495-3159 0479-23-7705
関東総合通信局	防災対策推進室	東京都千代田区九段南 1-2-1	03-6238-1790

## 2 指定公共機関

機関名	防災担当課	所在地	電話番号
東日本電信電話(株) 千葉事業部	サービス運営部災害対策室 千葉災害対策室	東京都新宿区西新宿 3-19-2 千葉市美浜区中瀬 1-6	03-5359-4830 043-211-8652
(株)NTTドコモ 千葉支店	災害対策室 ネットワーク部	東京都千代田区永田町 2-11-1 千葉市中央区新町 1000	03-5156-1111 043-301-0500
日本赤十字社 千葉県支部	事業局救護・福祉部救護課 事業部救護福祉課	東京都港区芝大門 1-1-3 千葉市中央区千葉港 5-7	03-3438-1311 043-241-7531
日本放送協会 千葉放送局	総務局総務・地域部 企画総務	東京都渋谷区神南 2-2-1 千葉市中央区千葉港 5-1	03-3465-1111 043-203-0597
東日本高速道路(株) 関東支社  千葉管理事務所 市原管理事務所	管理事業部  庶務課 総務担当	東京都千代田区霞が関 3-3-2 さいたま市大宮区桜木町 1-11-20 大宮 J P ビルディング 千葉市稲毛区長沼原町 177 市原市村上 815	03-3506-0318 048-631-0185 043-259-5221 0436-21-0091
東日本旅客鉄道(株) 千葉支社	安全企画部 総務部安全企画室	東京都渋谷区代々木 2-2-2 千葉市中央区弁天 2-23-3	03-5334-1167 043-225-9136
日本通運(株) 千葉支店	総務部総務課 総務課	東京都港区東新橋 1-9-3 千葉市美浜区中瀬 1-3	03-6251-1111 043-307-3754
東京電力パワーグリッド(株) 千葉総支社	業務総括部総務・広報グループ 防災グループ	東京都千代田区内幸町 1-1-3 千葉市中央区富士見 2-9-5	03-6373-1111 050-3181-2975
KDDI(株) 千倉技術保守センター	運用管理部特別通信対策室	東京都新宿区西新宿 2-3-2 南房総市千倉町瀬戸字浜田 2980-15	03-3347-6633 0470-44-4000
日本郵便(株) 千葉中央郵便局	郵便事業総本部総務部 業務企画室	東京都千代田区霞が関 1-3-2 千葉市中央区中央港 1-14-1	03-3504-9945 043-246-0083

### 3 指定地方公共機関

機関名	防災担当課	所在地	電話番号
(一社)千葉県LPガス協会	事務局	千葉市中央区中央港 1-13-1 千葉県ガス石油会館内	043-246-1725
いすみ鉄道(株)	工務課	夷隅郡大多喜町大多喜 264	0470-82-2161
(公社)千葉県医師会	事務局	千葉市中央区千葉港 4-1	043-242-4271
(公社)夷隅医師会	事務局	いすみ市大原 8853	0470-63-0411
(一社)千葉県歯科医師会 夷隅郡市歯科医師会	事務局	千葉市美浜区新港 32-17	043-241-6471
(一社)千葉県薬剤師会 外房薬剤師会	事務局 事務局	千葉市中央区問屋町 9-2 茂原市高師 189-7	043-242-3801
千葉テレビ放送(株)	報道製作局報道部	千葉市中央区都町 1-1-25	043-231-3100
(株)ニッポン放送	総務部	東京都千代田区有楽町 1-9-3	03-3287-1111
(株)ベイエフエム	総務部	千葉市美浜区中瀬 2-6-1	043-351-7878
(一社)千葉県トラック協会 長夷支部	事務局 事務局	千葉市美浜区新港 212-10 茂原市上永吉 1609-1	043-247-1131 0475-24-5098
(一社)千葉県バス協会	事務局	千葉市中央区市場町 7-9	043-246-8151
千葉県道路公社	道路部工務課	千葉市中央区中央 2-5-1	043-222-8161

### 4 公共的団体

機関名	所在地	電話番号
いすみ農業協同組合	いすみ市国府台 1515-1	0470-86-3711
夷隅東部漁業協同組合	いすみ市漁港埋立地	0470-62-0111
いすみ市商工会 夷隅支所 岬支所	いすみ市大原 7400-8 いすみ市荻谷 535-3 いすみ市岬町椎木 1300-1	0470-62-1191 0470-86-3105 0470-87-2835
社会福祉法人 いすみ市社会福祉協議会	いすみ市岬町東中滝 720-1	0470-87-8857

### 5 一部事務組合

機関名	所在地	電話番号
夷隅郡市広域市町村圏事務組合	総務課 いすみ市弥正 88-1	0470-86-6660
夷隅郡市広域市町村圏事務組合	消防本部 総務課 予防課 警防課 大原消防署 岬分署 夷隅分署	夷隅郡大多喜町船子 73-2 " " いすみ市大原 6779-1 いすみ市岬町東中滝 745-1 いすみ市弥正 770-1
夷隅郡環境衛生組合	いすみ衛生センター いすみ市万木 5	0470-86-2155
国保国吉病院組合	いすみ医療センター いすみ市荻谷 1177	0470-86-2311



6 千葉県

機関名	所在地	電話番号
防災危機管理部 危機管理政策課 災害対策室	千葉市中央区市場 1-1	043-223-2175
危機管理室	〃	043-223-2168
防災危機管理部 防災政策課 地域防災力向上班	〃	043-223-2176
復旧復興推進室	〃	043-223-3672
夷隅地域振興事務所 地域防災課	夷隅郡大多喜町猿稻 14	0470-82-2211
県土整備部 河川環境課 河川海岸管理室	千葉市中央区市場 1-1	043-223-3132
	〃	043-223-3156
夷隅土木事務所 総務課	いすみ市大原 8513-1	0470-62-3311
管理課	〃	0470-62-3314
健康福祉部 健康福祉政策課 健康危機対策室	千葉市中央区市場 1-1	043-223-2315
夷隅健康福祉センター 総務企画課	勝浦市出水 1224	0470-73-0145
夷隅農業事務所	いすみ市大原 8523-1	0470-62-2155
南部林業事務所	鴨川市広場 820	04-7092-1318
南部家畜保健衛生所	鴨川市八色 52	04-7092-2304
勝浦水産事務所	勝浦市墨名 815-12	0470-73-0108
南部漁港事務所	館山市北条 402-1	0470-23-4751
教育庁東上総教育事務所	茂原市八千代 2-10	0475-23-8125
夷隅分室	夷隅郡大多喜町猿稻 14	0470-82-2411
いすみ警察署	いすみ市大原 8312-4	0470-62-0110

7 自衛隊

区分	駐屯地 (基地)	部隊名	所在地	電話番号
陸上自衛隊	習志野	第1空挺団本部	船橋市薬円台 3-20-1	047-466-2141
	下志津	高射学校企画室	千葉市若葉区若松町 902	043-422-0221
	木更津	第1ヘリコプター団本部	木更津市吾妻地先	0438-23-3411
	松戸	需品学校企画室	松戸市五香六実 17	047-387-2171
海上自衛隊	下総	教育航空集団司令部	柏市藤ヶ谷 1614-1	04-7191-2321
	館山	第21航空群司令部	館山市宮城無番地	0470-22-3191
	木更津	航空補給処計画部	木更津市江川無番地	0438-23-2361
航空自衛隊	木更津	第1補給処企画課	木更津市岩根 1-4-1	0438-41-1111